

中小企業景況調査報告書 (福井県商工会地域)

平成26年 4月～6月 実績

平成26年 7月～9月 見通し

福井県商工会連合会

I. 景況調査の概要

1. 調査目的 この調査は、経営指導員による訪問面接調査により福井県商工会地域中小企業の経済動向について一定時期ごとに迅速・的確に収集、提供して、経営改善普及事業を効果的に実施するものです。
2. 調査方法 経営指導員による訪問面接調査
3. 対象地区 あわら市、坂井市、永平寺町、福井北、福井東、福井西、越前町、越前市（池田町）、南越前町、わかさ東、おおい町（高浜町）の計11商工会
4. 対象企業数 165企業（1商工会15企業）
5. 回答企業数 165企業（回答率100%）
6. 調査対象期間 平成26年4～6月期実績及び平成26年7～9月期見通し
7. 調査時点 平成26年6月1日（日）
8. 回答企業内訳

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	38	23.0%	38	23.0%	100.0%
建設業	24	14.6%	24	14.6%	100.0%
小売業	51	30.9%	51	30.9%	100.0%
サービス業	52	31.5%	52	31.5%	100.0%
合計	165	100.0%	165	100.0%	100.0%

9. DI値（ディフュージョン・インデックス、景気動向指数）

企業の景気動向を示す指標です。各調査項目について〈増加・上昇・好転〉の割合から

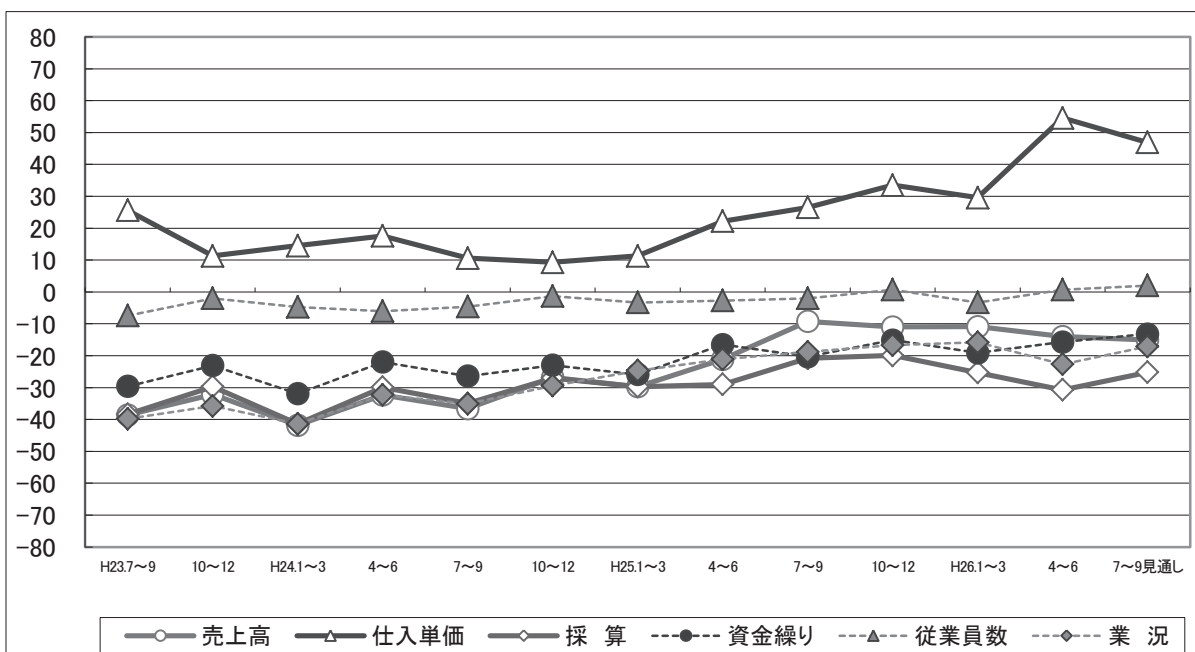
DI値がプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）となります。

$$DI（数式） = （上昇企業数 - 低下企業数） \div 回答企業数 \times 100$$

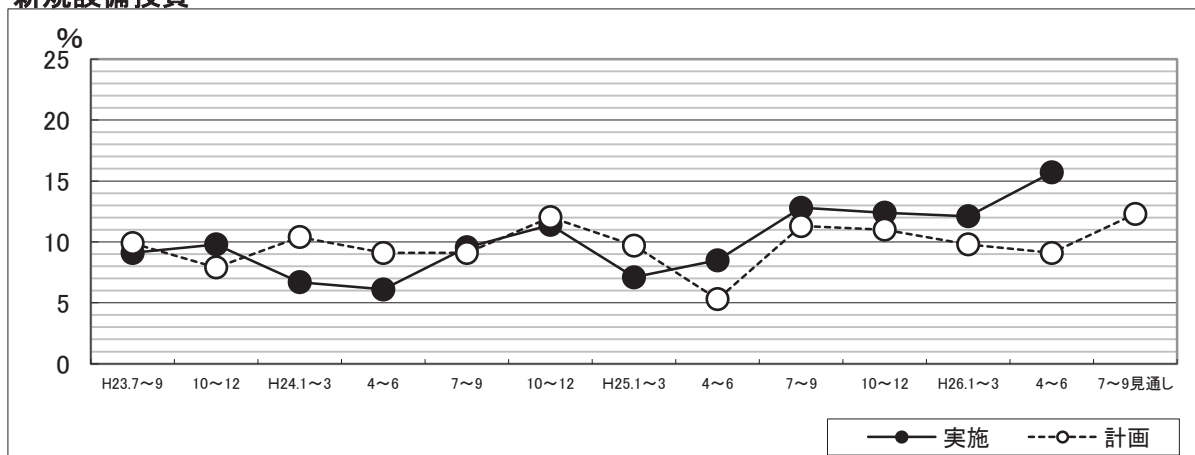
全体(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向推移(前年同期比:DI値)

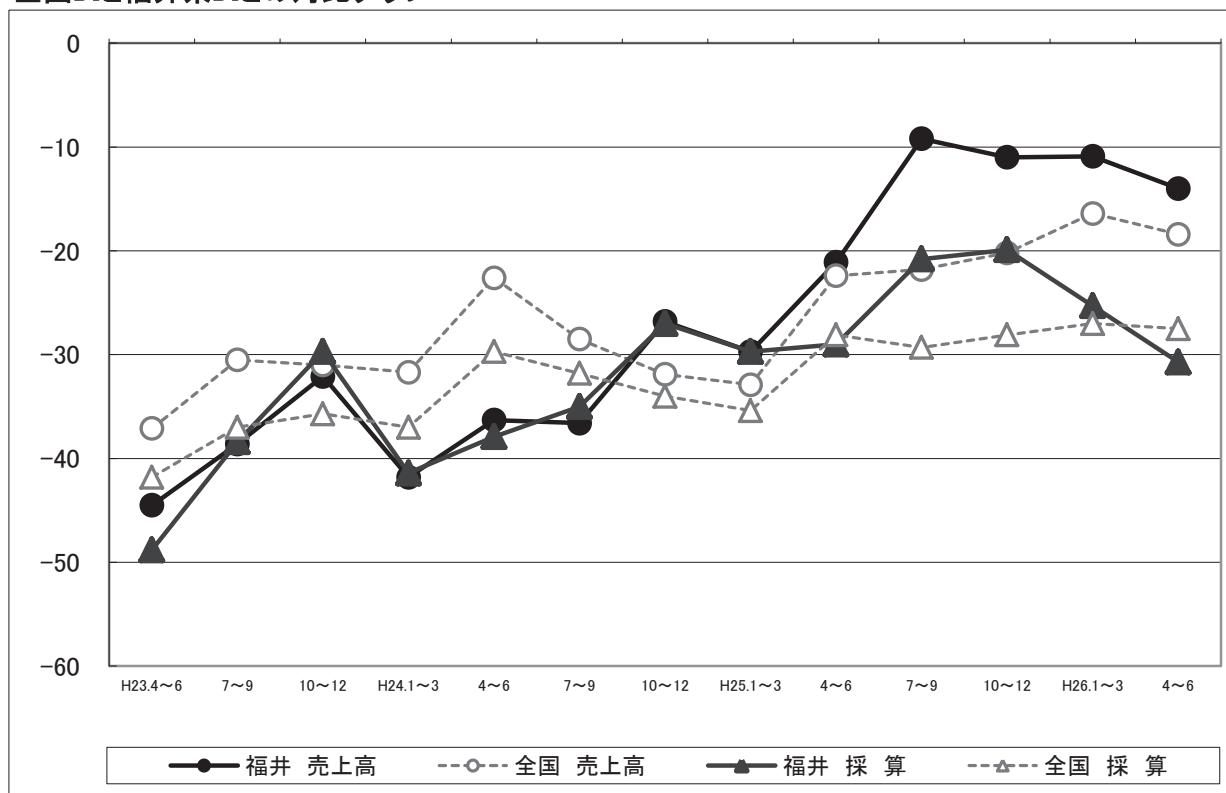
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.7~9	▲ 38.6	25.6	▲ 38.4	▲ 29.6	▲ 7.4	▲ 39.8
10~12	▲ 32.1	11.3	▲ 29.7	▲ 23.1	▲ 2.0	▲ 35.8
H24.1~3	▲ 41.8	14.5	▲ 41.4	▲ 31.9	▲ 4.7	▲ 41.4
4~6	▲ 32.3	17.6	▲ 29.9	▲ 22.0	▲ 6.0	▲ 32.3
7~9	▲ 36.6	10.6	▲ 35.0	▲ 26.4	▲ 4.6	▲ 35.1
10~12	▲ 26.8	9.3	▲ 27.0	▲ 23.0	▲ 1.3	▲ 29.4
H25.1~3	▲ 29.7	11.3	▲ 29.7	▲ 25.9	▲ 3.3	▲ 24.7
4~6	▲ 21.1	22.2	▲ 29.0	▲ 16.5	▲ 2.7	▲ 21.1
7~9	▲ 9.2	26.5	▲ 20.8	▲ 20.3	▲ 2.0	▲ 18.8
10~12	▲ 11.0	33.5	▲ 19.9	▲ 15.1	0.7	▲ 16.7
H26.1~3	▲ 10.9	29.6	▲ 25.3	▲ 19.1	▲ 3.3	▲ 15.8
4~6	▲ 14.0	54.6	▲ 30.7	▲ 15.7	0.7	▲ 22.7
7~9見通し	▲ 15.1	46.9	▲ 25.2	▲ 13.2	2.0	▲ 17.1



新規設備投資



全国DIと福井県DIとの対比グラフ



全体の景況

平成26年4 - 6月期の福井県経済を概観すると、一部で消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動がみられるものの、総じてみれば緩やかながら回復傾向が続いている。ちなみに、家計部門では、新車販売や家電品等で駆け込み需要の反動がみられるものの、主力の食料品や高額品などで持ち直していることから、基調としては回復しつつある。企業部門でも、設備投資で製造業、非製造業ともに今年度増加見通しとなっているほか、生産は繊維、眼鏡枠などの地場産業で不冴えながら、主力の電子部品・デバイスの持ち直しなどから全体では横ばいで推移。その他、労働需給の改善、これに伴う雇用者所得の持ち直し、公共投資の需要増など基調としては回復感が支配している。

ただ、今期（H26年4 - 6月期）の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目のうち、資金繰り（前期▲19.1→今期▲15.7）、従業員数（前期▲3.3→今期0.7）の2項目で改善傾向を示したものの、売上高が前期▲10.9→今期▲14.0へ、仕入単価（逆指数）が前期29.6→今期54.6へ、採算が前期▲25.3→今期▲30.7へ、業況が前期▲15.8→今期▲22.7へと悪化しており、中小企業や小規模事業所などでは依然として予断を許さない状況にある現実を裏付ける結果となっている。しかし、来期（7 - 9月期）の見通しについては、売上高で若干の悪化予測となっているが、その他5項目は改善が見込まれており、多少の期待感をうかがわせるものとなった。

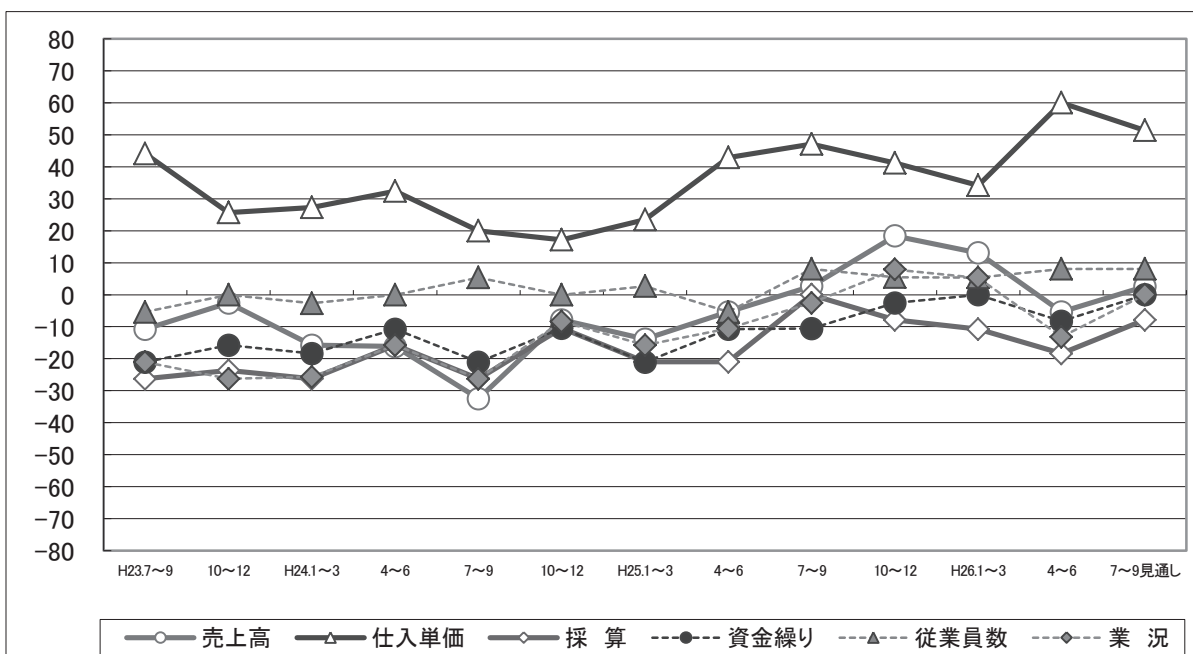
また、売上高と採算について、全国と福井県に分けそのDI値をみると、全国及び福井県ともに前期比割れとなっているものの、売上高の場合、全国（▲18.4）に比べ福井県（▲14.0）の悪化の度合いは小さく、これとは逆に採算は、福井県（▲30.7）が全国（▲27.5）を超える低下幅を示している。

一方、今期の新規設備投資については、計画の9.1%に対して実施が15.7%となり、実施が計画を上回った他、先行き（7 - 9月期）についても、この先何らかの投資を計画している企業ウェイトが今年最多の12.3%を記録している。

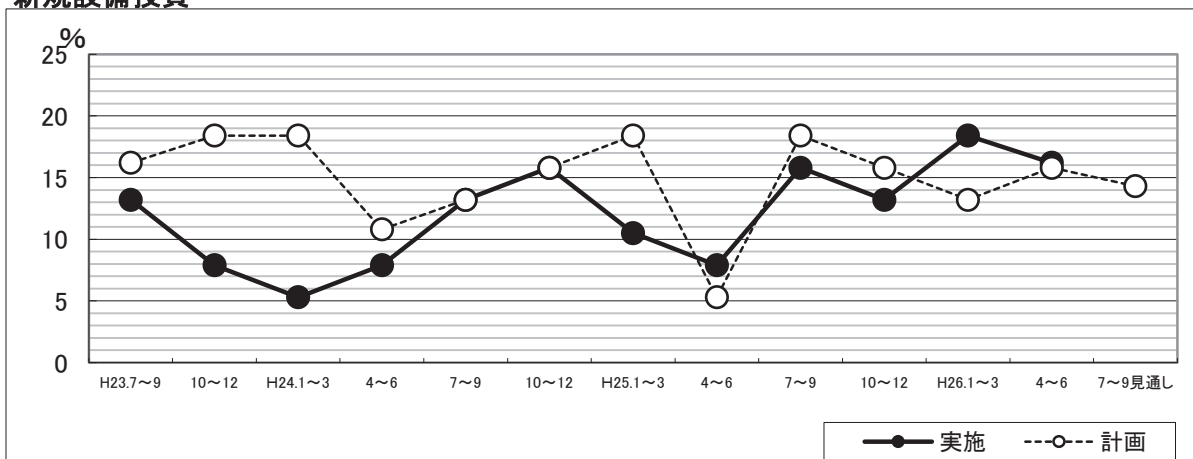
製造業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

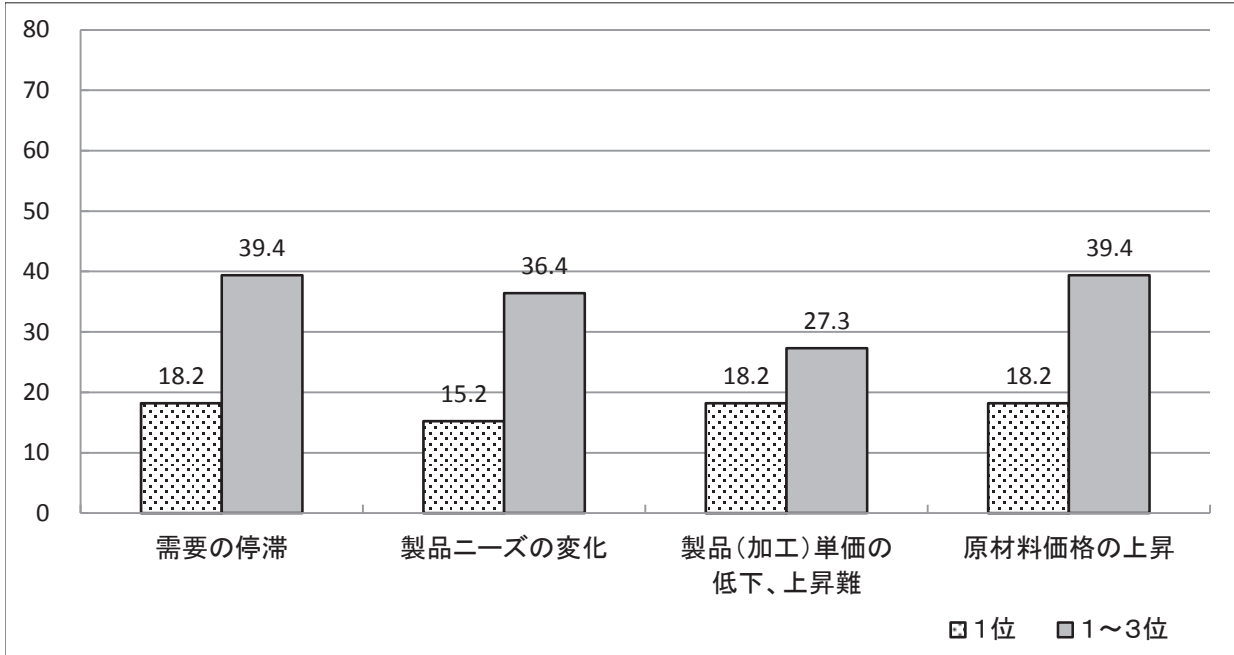
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.7~9	▲ 10.8	44.1	▲ 26.3	▲ 21.1	▲ 5.4	▲ 21.1
10~12	▲ 2.6	25.7	▲ 23.7	▲ 15.8	0.0	▲ 26.3
H24.1~3	▲ 15.8	27.3	▲ 26.3	▲ 18.4	▲ 2.7	▲ 25.7
4~6	▲ 16.2	32.4	▲ 15.8	▲ 10.8	0.0	▲ 15.8
7~9	▲ 32.5	20.0	▲ 26.3	▲ 21.1	5.4	▲ 26.3
10~12	▲ 7.9	17.2	▲ 10.5	▲ 10.5	0.0	▲ 8.4
H25.1~3	▲ 13.9	23.5	▲ 21.0	▲ 21.1	2.7	▲ 15.8
4~6	▲ 5.4	42.9	▲ 21.0	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 10.6
7~9	2.7	47.1	0.0	▲ 10.6	8.1	▲ 2.6
10~12	18.4	41.2	▲ 7.9	▲ 2.6	5.5	7.9
H26.1~3	13.1	34.2	▲ 10.8	0.0	5.4	5.3
4~6	▲ 5.4	60.0	▲ 18.4	▲ 8.3	8.1	▲ 13.2
7~9見通し	2.6	51.4	▲ 7.9	0.0	8.1	0.0



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・消費増税の影響で4月は売り上げが落ちましたが、5月からは回復してきています。
- ・最低賃金の上昇、円安によるガソリンの上昇等経費は上がるのに加工賃には反映できない。

製造業の景況

最近の県内製造業を概観すると、繊維や眼鏡枠などの地場産業で弱い動きがみられるものの、電子部品・デバイス部門ではスマートフォン向けを中心に持ち直しているほか、化学産業なども医薬品関連需要で増勢鈍化がみられるものの、おおむね横ばいで推移。輸送機械、工作機械なども堅調な受注・生産を維持している。ただ、円安による原材料高を価格転嫁できないことや海外需要の持ち直しの遅れなどの問題も指摘されており、産業全体としては依然として懸念材料を払拭しきれない状況にある。

こうした中、今回の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目中、従業員数（前期5.4→今期8.1）を除く5項目で悪化するなど、消費税率アップによる反動減などから、業界としては弱気が支配している。ちなみに、悪化項目をみると、売上高が前期13.1→今期▲5.4へ、仕入れ単価（逆指数）が前期34.2→今期60.0へ、採算が前期▲10.8→今期▲18.4へ、資金繰りが前期0.0→今季▲8.3、業況が前期5.3→今期▲13.2へと悪化している。また、先行き（7-9月期）については、従業員数の横ばい（7~9月見通し8.1）を除けば、残り5項目すべてで改善傾向となっており、業界全体としては再び持ち直し感を強めていくことが期待される。

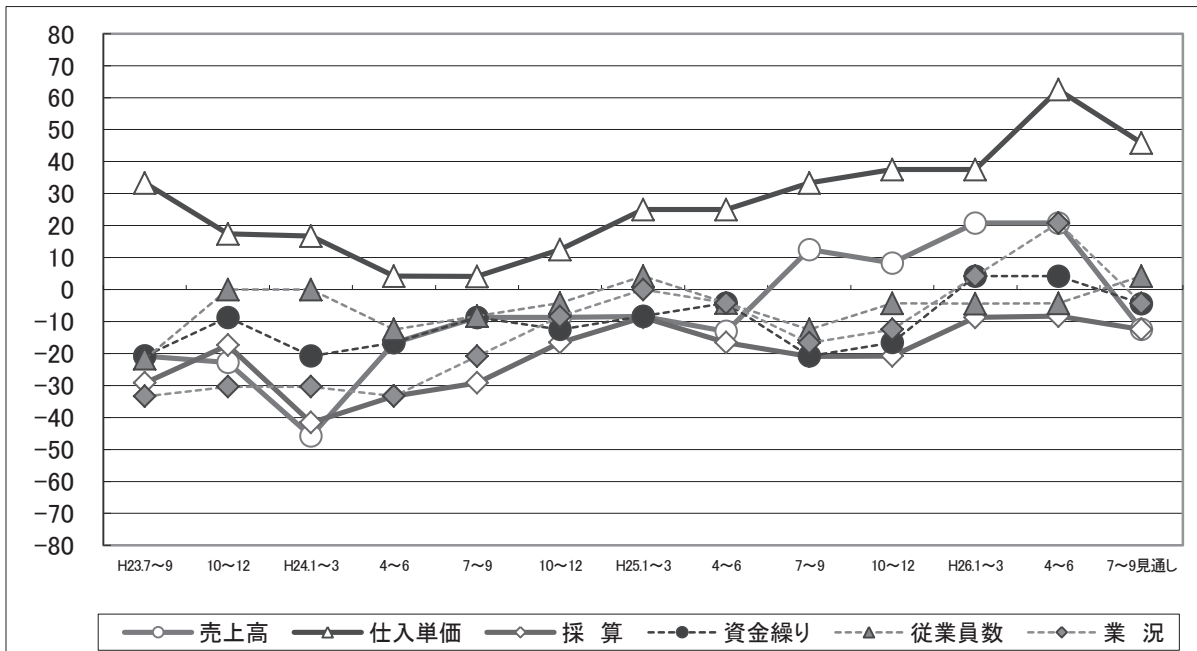
一方、新規設備投資の実施状況については、計画の15.8%に対し、実施が16.2%と、実施が計画を上回っている。また、来期（7-9月期）の見通しについても、何らかの投資を予定する企業が14.3%と比較的多い。

最後に、経営上の問題点については、特記事項として「需要の停滞」と「原材料価格の上昇」を指摘した企業ウエイトが同水準となった。ちなみに、これら2項目への回答状況は、それぞれ1位に挙げた企業ウエイトが18.2%、1位~3位までに挙げた企業ウエイトが39.4%を占めた。そのほか、「製品ニーズの変化」「製品（加工）単価の低下、上昇難」への指摘も見られたが、最も気になる消費税率アップによる影響は5月入り後落ち着いてきたとの意見も散見されている。

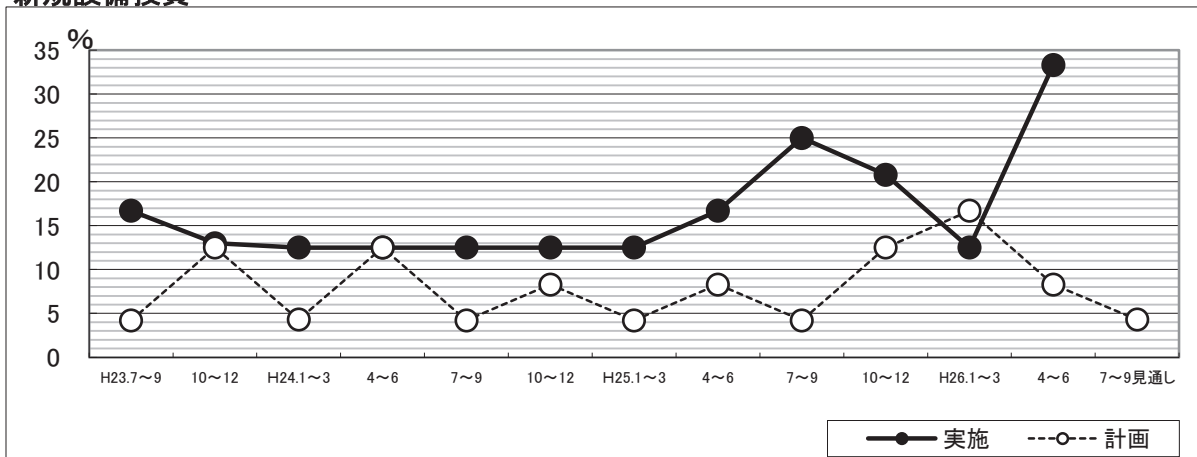
建設業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

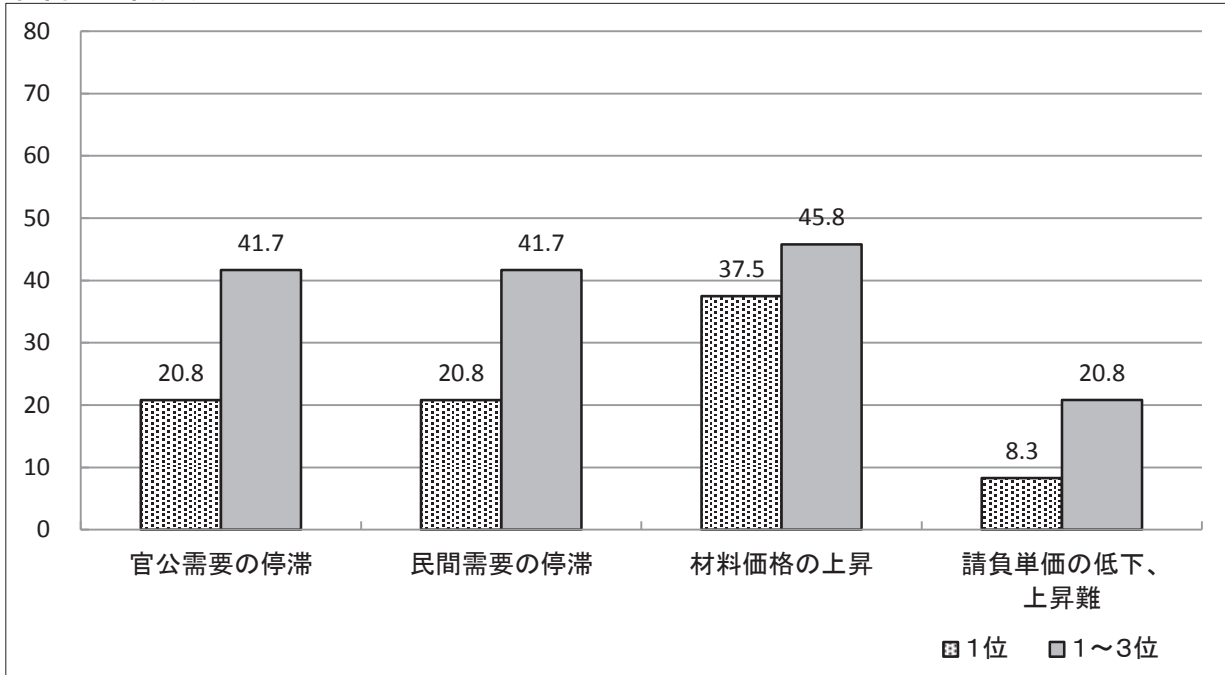
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.7~9	▲ 20.8	33.3	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 21.7	▲ 33.4
10~12	▲ 22.8	17.4	▲ 17.4	▲ 8.7	0.0	▲ 30.4
H24.1~3	▲ 45.8	16.7	▲ 41.6	▲ 20.8	0.0	▲ 30.4
4~6	▲ 16.7	4.2	▲ 33.3	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 33.3
7~9	▲ 8.7	4.1	▲ 29.2	▲ 8.7	▲ 8.3	▲ 20.9
10~12	▲ 8.7	12.5	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 4.2	▲ 8.4
H25.1~3	▲ 8.4	25.0	▲ 8.7	▲ 8.3	4.2	0.0
4~6	▲ 13.1	25.0	▲ 16.6	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2
7~9	12.5	33.3	▲ 20.9	▲ 20.8	▲ 12.5	▲ 16.7
10~12	8.3	37.5	▲ 20.8	▲ 16.6	▲ 4.3	▲ 12.5
H26.1~3	20.8	37.5	▲ 8.7	4.2	▲ 4.4	4.2
4~6	20.8	62.5	▲ 8.3	4.2	▲ 4.3	20.8
7~9見通し	▲ 12.5	45.8	▲ 12.5	▲ 4.4	4.2	▲ 4.3



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・消費税の増税に伴い、材料価格が上昇している。
- ・長引く不況で弱った下請け体制に大量の発注がきて追いついていない。人手不足、資材不足は深刻である。

建設業の景況

福井県内における平成26年4月～7月期の公共工事発注状況（資料：東日本建設業保証株式会社）をみると、請負金額は累計で551億82百万円の前年同期比1.9%減、発注件数は同1,505件の同14.5%の増加となり、件数では増加しているが発注額では微減となっている。これを主な発注者別でみると、県関連工事（212億54百万円の前年同期比47.9%増）、国家工事（74億59百万円の前年同期比16.7%増）、市町村関連工事（177億96百万円の前年同期比1.8%増）で順調な推移となったものの、独立行政法人等で大幅減少（46億02百万円の前年同期比74.3%減）している。また、住宅投資については、平成26年4月～6月までの累計で、前年同期比10.4%減の992戸と、消費税率アップ前の駆け込み需要を大きく映じた結果となっている。ちなみに、利用関係別では主力の持家が前年同期比26.9%減の626戸、貸家が同53.6%増の258戸であった。

こうした中で今回の景況調査では、仕入れ単価（逆指数）での大幅悪化（前期37.5→今季62.5）と業況での大幅改善（前期4.2→今期20.8）以外は、各項目とも大きな変化は見られない。ちなみに、これら以外の項目をみると、売上高が前期20.8→今期20.8と横ばい、採算が前期▲8.7→今期▲8.3へ、資金繰りが前期4.2→今期4.2へと横ばい、従業員数も前期▲4.4→今期▲4.3とほぼ横ばいにとどまっている。ただ、先行き（7-9月期）については、仕入単価と従業員数以外は悪化傾向を示すなど弱気が支配している。

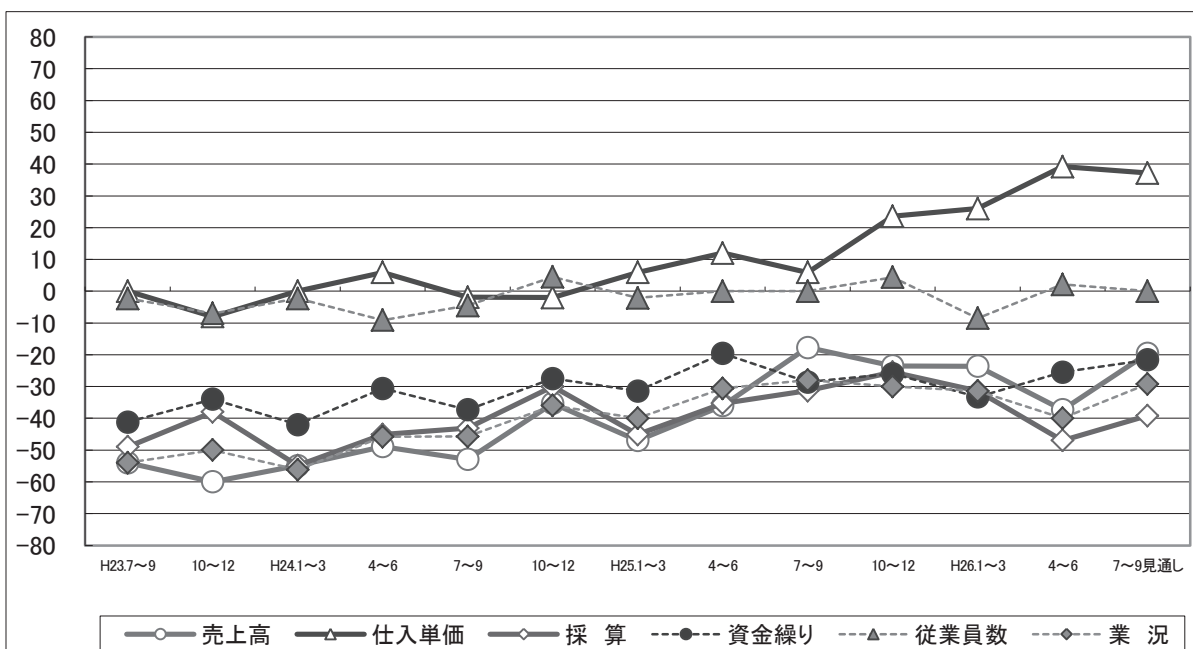
一方、今期の新規設備投資実施状況については、計画する企業8.3%に対し、実施した企業が33.3%となり、回答企業中3社に1社の割合で何らかの設備投資を行ったことがわかる。ただ、先行き（7-9月期）については、何らかの設備投資を計画する企業が4.3%にとどまっており、勢い鈍化が予想される。

最後に、経営上の問題点については、「材料価格の上昇」への指摘が1位に挙げた企業ウエイト37.5%、1位～3位に挙げた企業ウエイト45.8%を占め最高となった。その他「官公需要の停滞」「民間需要の停滞」への指摘も比較的多く見られたほか、「人手不足」「資材不足」への指摘も散見される。

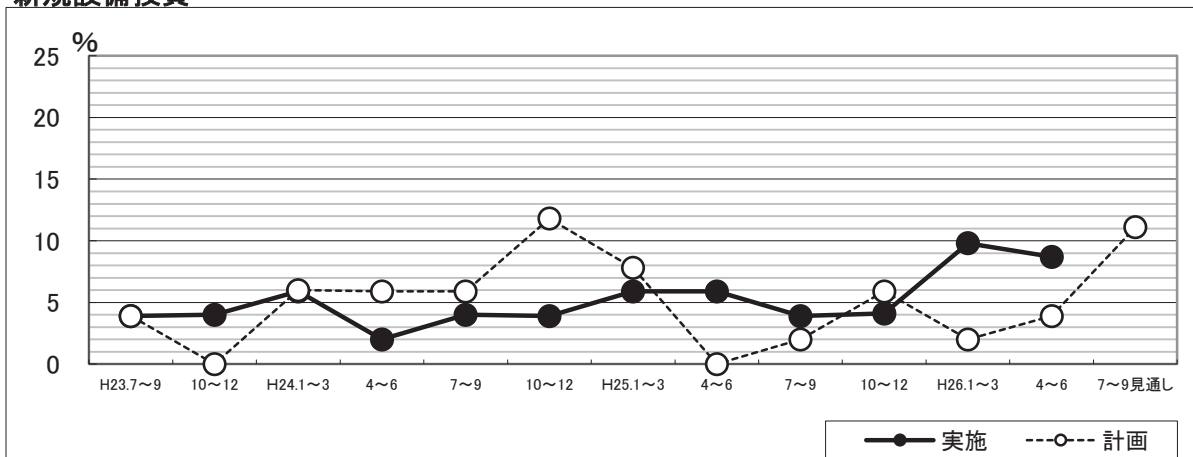
小売業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

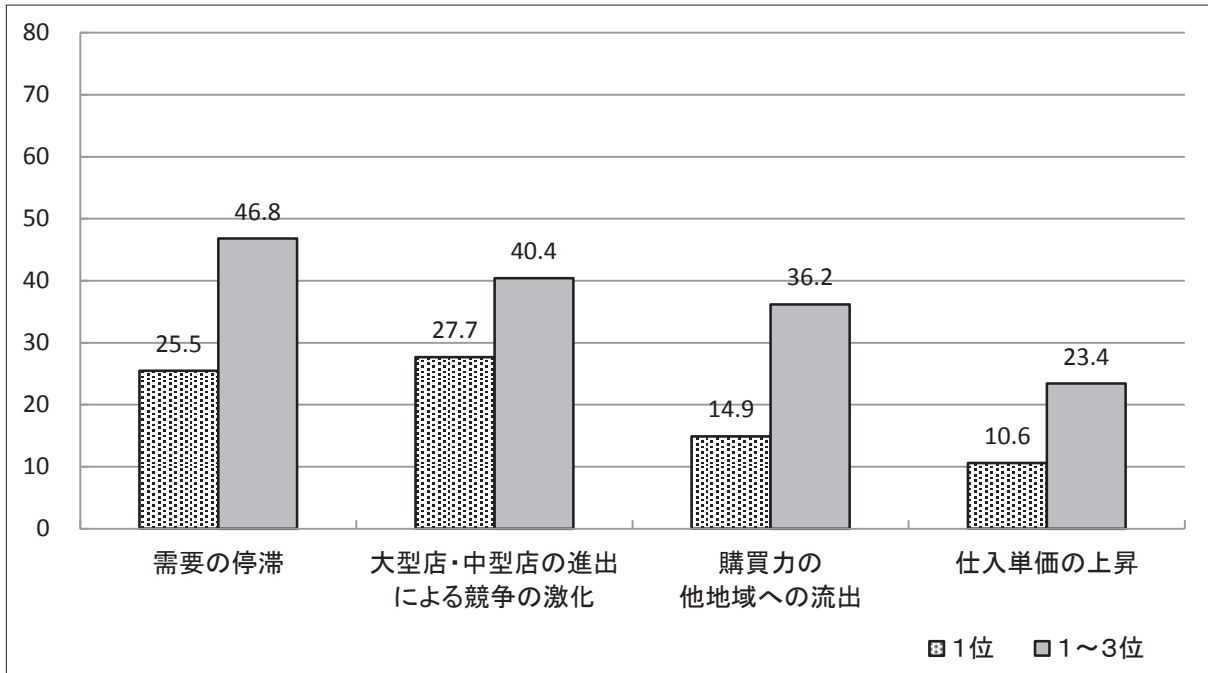
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.7~9	▲ 54.0	0.0	▲ 49.0	▲ 41.2	▲ 2.3	▲ 54.0
10~12	▲ 60.0	▲ 8.0	▲ 38.0	▲ 34.0	▲ 7.0	▲ 50.0
H24.1~3	▲ 54.9	0.0	▲ 54.9	▲ 42.0	▲ 2.3	▲ 56.2
4~6	▲ 48.9	5.9	▲ 45.1	▲ 30.6	▲ 9.1	▲ 45.8
7~9	▲ 52.9	▲ 1.9	▲ 43.1	▲ 37.3	▲ 4.5	▲ 45.7
10~12	▲ 35.3	▲ 2.0	▲ 30.0	▲ 27.5	4.5	▲ 36.0
H25.1~3	▲ 47.0	5.9	▲ 45.1	▲ 31.4	▲ 2.1	▲ 40.0
4~6	▲ 36.0	12.0	▲ 35.3	▲ 19.6	0.0	▲ 30.6
7~9	▲ 17.7	5.9	▲ 31.3	▲ 28.6	0.0	▲ 28.0
10~12	▲ 23.5	23.6	▲ 25.5	▲ 26.0	4.4	▲ 30.0
H26.1~3	▲ 23.6	26.0	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 8.5	▲ 31.4
4~6	▲ 37.3	39.2	▲ 47.0	▲ 25.5	2.1	▲ 40.0
7~9見通し	▲ 19.6	37.2	▲ 39.2	▲ 21.6	0.0	▲ 29.2



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・ 仕入れ単価上昇による影響が大きく、経営にとって大きなマイナス要因となっている。
- ・ 消費税アップによる購買力の低迷と仕入れ価格の高騰を懸念している。

小売業の景況

県内個人消費の動向をみると、新車販売台数が消費税導入による駆け込み需要の反動から前年を下回っているほか、家電品も白物家電等を中心に低調な動きとなっている。しかし、大型小売店では主力の飲食料品が増加していることや高額品等に動きが戻りつつあることなどから緩やかに回復している他、コンビニエンスストアでファーストフード等に動きがあることに加え、ドラッグストア、ホームセンターなどでも緩やかながら持ち直しの動きが見られるなど、総じてみれば回復の傾向を強めている。

ただ、今回の景況調査では、景況感を示す6項目のDI値のうち4項目で前期に比べ低下幅を増幅させるなど厳しい結果となっている。この要因は、仕入価格上昇による利益圧縮や薄らぎつつあるとは言え4月以降の消費税率アップによる需要停滞がまだ払拭されていないためであろう。ちなみに、各項目を見ると、売上高が前期▲23.6→今期▲37.3、仕入単価（逆指数）が前期26.0→今期39.2、採算が前期▲31.4→今期▲47.0、資金繰りが前期▲33.3→今期▲25.5、従業員数が前期▲8.5→今期2.1、業況が前期▲31.4→今期▲40.0であった。また、今後の見通し（7-9月期）については、従業員数を除く5項目で改善予測となっている。

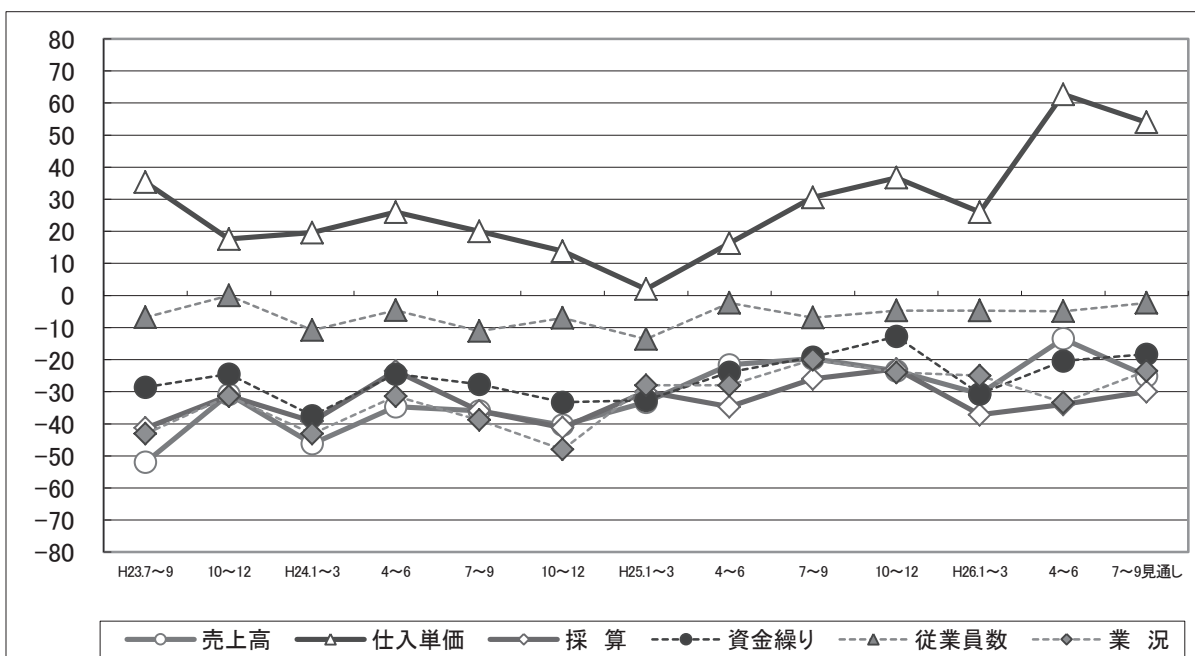
一方、新規設備投資の実施状況については、今期、計画企業が3.9%に対し実施企業が8.7%とまずまずの推移となったほか、先行き（7-9月期）についても、計画企業が11.1%と二桁に達しており投資状況は緩やかながら回復傾向を示している。

最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」への指摘が、1位に挙げた企業ウエイト25.5%、1位～3位に挙げた企業ウエイト46.8%で最多となった。次に、「大型店・中型店の進出による競争激化」への指摘が1位に挙げた企業ウエイト27.7%、1位～3位に挙げた企業ウエイト40.4%を占め比較的多い。また、「購買力の他地域への流出」への指摘も1位に挙げた企業ウエイト14.9%、1位～3位に挙げた企業ウエイトが36.2%を占めている。その他、仕入れ単価の上昇や購買力低迷を課題として指摘する例も見られた。

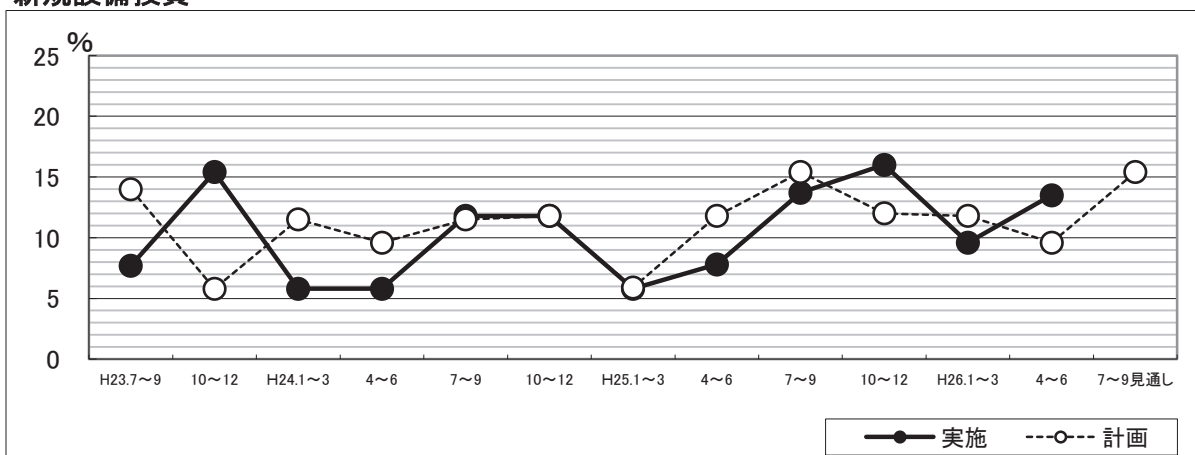
サービス業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

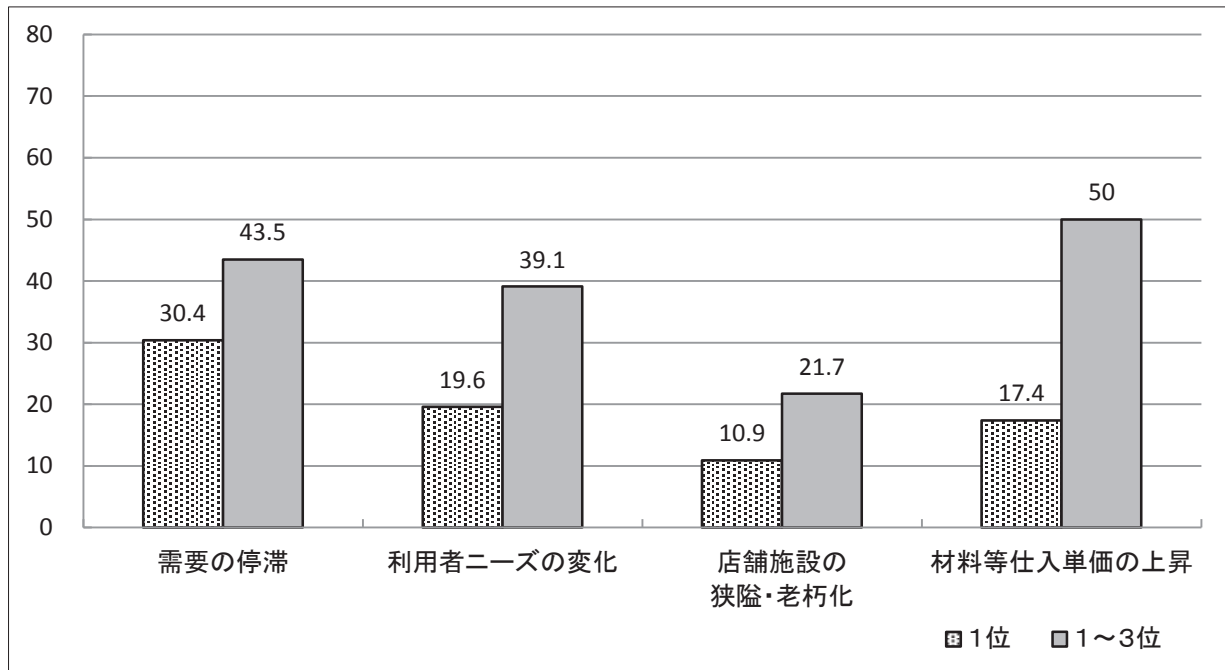
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.7~9	▲ 52.0	35.3	▲ 41.3	▲ 28.6	▲ 6.8	▲ 43.1
10~12	▲ 30.8	17.6	▲ 31.3	▲ 24.5	0.0	▲ 31.4
H24.1~3	▲ 46.2	19.6	▲ 39.2	▲ 37.5	▲ 10.8	▲ 43.1
4~6	▲ 34.7	26.0	▲ 23.5	▲ 24.5	▲ 4.6	▲ 31.4
7~9	▲ 36.0	20.0	▲ 36.0	▲ 27.7	▲ 11.1	▲ 38.8
10~12	▲ 40.4	13.8	▲ 41.2	▲ 33.3	▲ 7.0	▲ 48.0
H25.1~3	▲ 33.3	2.0	▲ 30.0	▲ 32.7	▲ 13.6	▲ 28.0
4~6	▲ 21.6	16.3	▲ 34.7	▲ 23.9	▲ 2.3	▲ 28.0
7~9	▲ 19.7	30.6	▲ 26.0	▲ 19.2	▲ 6.9	▲ 20.0
10~12	▲ 23.5	36.7	▲ 22.9	▲ 12.8	▲ 4.7	▲ 24.0
H26.1~3	▲ 30.7	26.0	▲ 37.2	▲ 30.7	▲ 4.7	▲ 25.0
4~6	▲ 13.5	62.7	▲ 34.0	▲ 20.4	▲ 4.9	▲ 33.4
7~9見通し	▲ 25.1	54.0	▲ 30.0	▲ 18.3	▲ 2.3	▲ 23.5



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・ 4月の消費税アップにより消費者の動きが悪くなっている。特にガソリン価格の高騰などマイナスの要因が大きい。
- ・ 材料の仕入れに対応させるために価格を見直したことで、採算がとれている。

サービス業の景況

経済産業省が毎月公表する第3次産業活動指数（季節調整値、2005年＝100）の推移をみると、平成26年5月時点で98.2、前月比0.9%の上昇となっている。これを業種別にみると、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」、「その他サービス業（公務等を除く）」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学習支援業」で上昇。「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」で低下している。

こうした中で今回の景況調査をみると、DI値6項目中、売上高、採算、資金繰りの3項目で改善したものの、仕入単価（逆指数）、従業員数、業況の3項目で悪化するなど、項目によるバラツキが見られた。ちなみに、前期と今期を比較すると、売上高が▲30.7→▲13.5、仕入単価（逆指数）が26.0→62.7、採算が▲37.2→▲34.0、資金繰りが▲30.7→▲20.4、従業員数が▲4.7→▲4.9、業況が▲25.0→▲33.4となっている。また、先行き（7-9月期）については、売上高を除く5項目で改善傾向となっており、県内サービス業の景況感はやや上向くことが期待される。

一方、新規設備投資の実施状況については、計画企業9.6%に対し実施企業が13.5%と、実施が計画を上回ったほか、先行き（7-9月期）についても何らかの投資を計画している企業が15.4%となっており、僅かながら回復基調を示している。

最後に、経営上の問題点については、前回同様、「需要の停滞」への回答が、1位に指摘した企業ウエイト30.4%、1位～3位までに指摘した企業ウエイト43.5%と高水準を示している。また、「利用者ニーズの変化」への回答が、1位に指摘した企業ウエイト19.6%、1位～3位までに指摘した企業ウエイト39.1%となっているが、「材料等仕入単価の上昇」への指摘も、1位～3位までに指摘した企業ウエイト50.0%を占め比較的多い。その他、消費税率アップによる客離れやガソリン価格上昇等のコストアップによる悪影響を指摘する回答も見られた。

全国・福井景気動向 平成26年4月～6月（対前年同期比：DI値）

DI値	100～15.1	15～0.1	0～-15	-15.1～-40	-40.1～-100
天気図					
傾向	好転	やや好転	やや悪化	悪化	大幅に悪化

業種別 / 項目別	売上額	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況	
全国	全体						
	DI値	▲ 18.4	54.2	▲ 27.5	▲ 16.0	▲ 2.4	▲ 22.1
	製造業						
	DI値	▲ 3.6	59.1	▲ 17.4	▲ 11.6	0.3	▲ 10.6
	建設業						
	DI値	0.4	65.7	▲ 13.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 1.5
	小売業						
	DI値	▲ 37.1	43.4	▲ 40.3	▲ 25.2	▲ 4.1	▲ 38.7
福井	サービス業						
	DI値	▲ 20.2	54.9	▲ 29.5	▲ 17.6	▲ 3.5	▲ 24.7
	全体						
	DI値	▲ 14.0	54.6	▲ 30.7	▲ 15.7	0.7	▲ 22.7
	製造業						
	DI値	▲ 5.4	60.0	▲ 18.4	▲ 8.3	8.1	▲ 13.2
	建設業						
	DI値	20.8	62.5	▲ 8.3	4.2	▲ 4.3	20.8
小売業							
DI値	▲ 37.3	39.2	▲ 47.0	▲ 25.5	2.1	▲ 40.0	
サービス業							
DI値	▲ 13.5	62.7	▲ 34.0	▲ 20.4	▲ 4.9	▲ 33.4	

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります。